

世界新時代株式ファンド (早期償還条項付) 【愛称：World Change】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：世界新時代早

2020年7月31日から2021年2月25日まで

第 1 期 償還日：2021年2月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年2月25日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	13,017円68銭
純資産総額(償還日)	462百万円
騰落率(当期)	+30.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

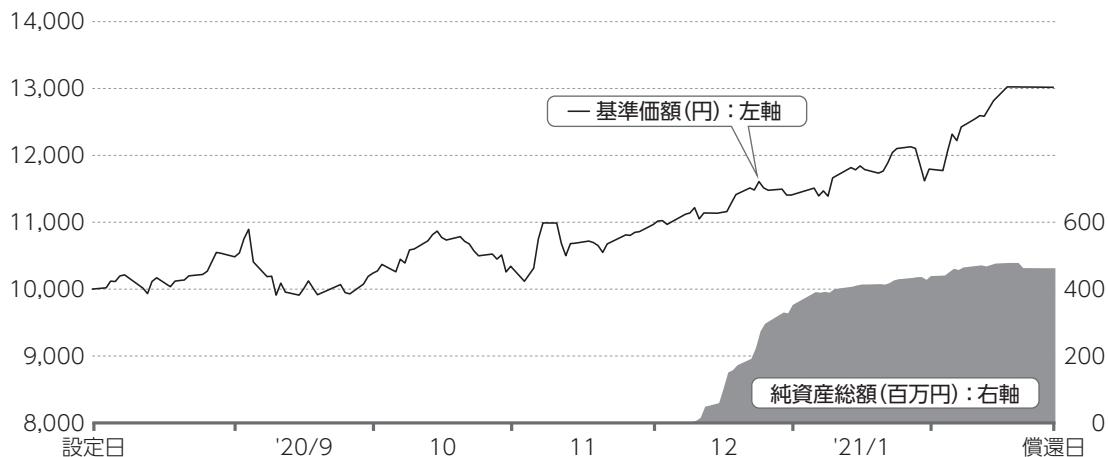
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月31日から2021年2月25日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
-----	---------

償還日	13,017円68銭
-----	------------

騰落率	+30.2%
-----	--------

基準価額の主な変動要因(2020年7月31日から2021年2月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資を行いました。特に、ニューノーマル(新常態)への変化によって、成長が見込まれる投資テーマの中から、独特の商品・サービスやビジネスモデルにより、競争を勝ち抜く企業に集中投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 設定当初から9月上旬まで、パンデミック(世界的大流行)化した新型コロナウイルス感染拡大に対する財政、金融政策対応を好感し、株式市場が大幅に上昇したこと
- 11月上旬から償還日にかけて、米国の政権交代による政策期待などから株式市場が上昇したこと
- 期を通してみれば、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 9月上旬から10月下旬にかけて、感染者数の増加による経済活動の持続性や米中関係に対する懸念により、株式市場が調整したこと

1万口当たりの費用明細（2020年7月31日から2021年2月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	98円	0.911%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,746円です。
（投信会社）	(48)	(0.443)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(48)	(0.443)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.025)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.173	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(19)	(0.173)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	10	0.094	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.094)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.029)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	130	1.210	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

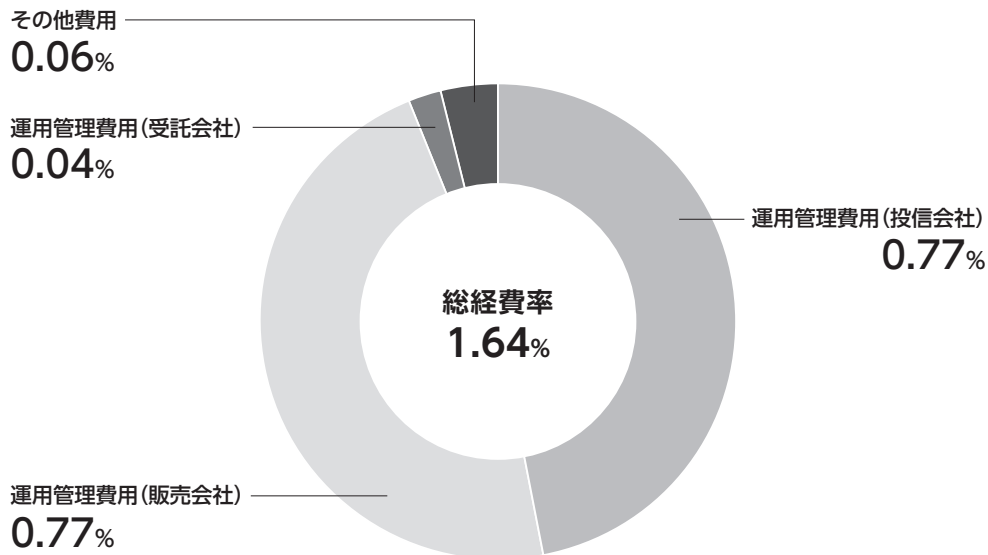
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

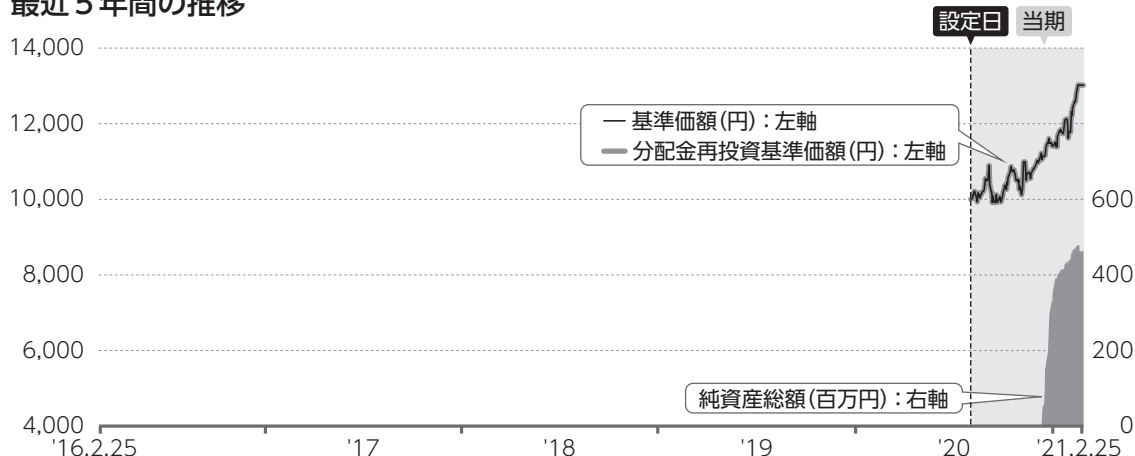
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年2月25日から2021年2月25日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年7月31日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2020.7.31 設定日	2021.2.25 償還日
基準価額 (円)	10,000	13,017.68
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.2
純資産総額 (百万元)	2	462

※2021年2月25日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、ファンドの設定日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2020年7月31日から2021年2月25日まで）

当期の世界の株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。

株式市場

世界同時に発生した新型コロナウイルスのパンデミックによる景気の急減速や株式市場の下落を経て、ファンド設定当初から償還日までの期間、経済活動回復の動きを探るとともに、株式市場もポストコロナ局面への移行を見据えて大幅に上昇しました。

各国政府は未曾有の危機に対して早期回復への確固たる意思表示と政策対応を行いました。多くの経済指標や企業の四半期決算について、4-6月期が景気の大底期であったとの認識が広まったこともあり、株式市場は設定当初から9月上旬まで上昇しました。その後、10月末にかけては、利益確定の売りに押されて市場は停滞する局面がありました。しかし、11月に米国大統領選挙でバイデン候補勝利の見通しが高まり、勝利確定も経て政局不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化に向けての期待が高まったことから、株式市場は上昇基調を取り戻し、期末まで上昇基調で推移しました。

目に見えない新型コロナウイルスとの戦いが続く中で、世界はニューノーマルへと動き出しました。様々な分野においてデジタル技術を利用した企業活動や消費行動の変化がみられました。例えば、リモートワークの普及

でインターネットを活用したテレビ会議や電子署名を採用する企業が増えました。在宅時間の増加により、食材や日用品のデリバリーといったサービスやキャッシュレス決済などが私たちの日常生活に浸透しました。

株式市場もこうしたニューノーマルへの動きに呼応して、新技術や新商品を提供する関連企業が株式市場の上昇を主導しました。

当期の市場の動きをMSCIオールカンントリーインデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると、設定日に比べて23.3%上昇しました。

為替市場

期初から年末にかけて、世界的に経済活動が混乱する状況下で、米国の金融政策において量的緩和策が強化されたことによる低金利の長期化見通しなどから、米ドルは下落基調で推移しました。2021年に入ると、ワクチン普及期待や米国の景気回復期待から米国金利は上昇、米ドルも対円で期末まで上昇する動きとなりました。

当期の米ドル・円は設定日104円60銭から償還日106円06銭へと1円46銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年7月31日から2021年2月25日まで）

当ファンド

基準価額が13,000円に到達した2月15日まで「世界新時代株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。その後償還までは、短期資産を中心とした安定運用を行いました。

世界新時代株式マザーファンド

世界経済のニューノーマルへの変化として、特に「ライフスタイルの変化」、「企業戦略の変化」、「医療・健康の変化」に注目し、この変化の過程で新しい価値を創造し、長期的に成長が見込まれる企業を厳選して投資を行いました。

ライフスタイルの変化では、eコマース（電子商取引）の浸透により成長率が高まる分野であるスーパーマーケットや教育等のオンライン化に着目しました。企業戦略の変化では、リモートワークの対応を受けたセキュリティ環境の整備の動きが強まるとの見方から、セキュリティ関連銘柄の買入れを進めました。

医療・健康の変化では、新型コロナウイルスといった新たな脅威へ対抗する持続的な取り組みとしてバイオ医薬品の開発や医療情報のデジタル化に注目しました。

個別銘柄については、独特の商品・サービスやビジネスモデルにより、ニューノーマルの世界において競争を勝ち抜く企業を買入れました。ライフスタイルの変化では、ネットスーパー事業を国内外で拡大しているイギリスのオカド・グループ、パートナー探しのオンライン事業で世界的に高いシェアを有する米国のマッチ・グループ、教育市場へのオンラインの浸透に着目し、中国の新東方教育科技などを買入れました。企業戦略の変化では、クラウドベースのセキュリティに着目し、米国のクラウド・ストライク・ホールディングスやオクタなどを買入れました。医療・健康の変化では、バイオ医薬品市場の拡大に着目し、フランスのザルトリウス・ステディム・バイオテック、医療のデジタル化に着目し、日本のエムスリーなどを買入れました。

ベンチマークとの差異について（2020年7月31日から2021年2月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年7月31日から2021年2月25日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

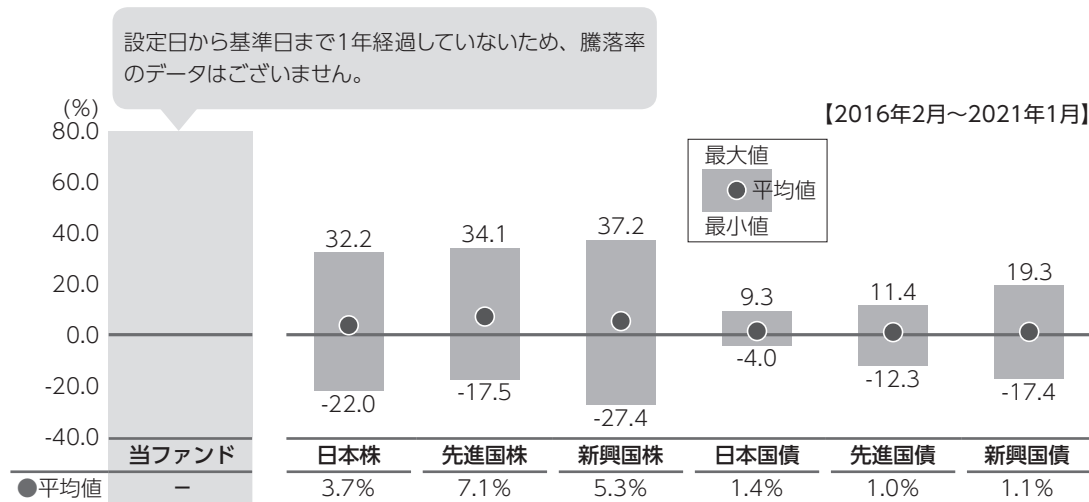
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年7月31日から2021年2月25日(当初、2030年7月26日)まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界新時代株式マザーファンド 世界の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。 ■ 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■ 設定来の1万口当たり分配金(税引前)累計額と1万口当たり基準価額との合計額が13,000円以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等による安定運用に移行し、1ヵ月以内に繰上償還します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>世界新時代株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として7月26日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

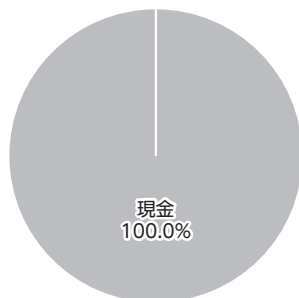
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2021年2月25日)

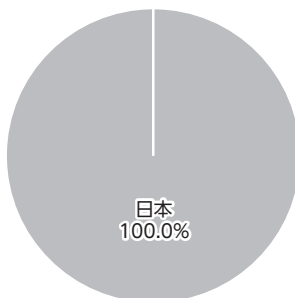
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

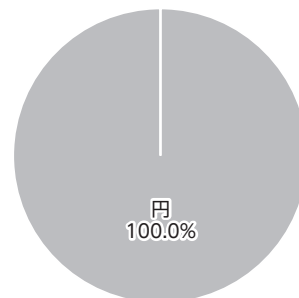
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	462,587,937
受益権総口数 (口)	355,353,625
1万口当たり基準価額 (円)	13,017.68

※当期における、追加設定元本額は376,962,606円、解約元本額は23,608,981円です。

7 償還を迎えて

2020年7月31日に設定いたしました当ファンドは、2021年2月25日に償還となりました。皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。